

(新)環境統計等の環境データの整備利用推進費

27百万円(0百万円)

総合環境政策局総務課

1. 事業の概要

(1) 環境投資等実態調査の検討・実施

企業を対象に、環境負荷の低減を図る環境投資等の動向を包括的に調査する。

(2) 環境統計等の環境データの整備・利用のあり方検討

環境統計をはじめとする環境データについて体系的な整備のあり方、有効な利用のあり方を総合的に検討する。

2. 事業計画

(1) 環境投資実態調査

H18年度にパイロット調査、H19年度から本格調査の実施毎年1回調査を行い、結果を公表する。

(2) 環境統計等の環境データの整備・利用のあり方検討

環境データの体系的な整備、有効な利用のあり方について総合的に検討を行い、H19年度までに結論を得る。

3. 施策の効果

(1) 事業の実施によるアウトプット

環境投資実態調査結果の公表を行う。また、環境統計・環境データの整備・利用のあり方につき、検討結果を公表する。

(2) 事業の実施によるアウトカム

経済・社会活動に即した政策立案や、様々な環境保全施策の効果・影響の把握がより一層推進されるとともに、環境ビジネスの振興にも役立てられる。

(新) 環境統計等の環境データ整備利用の推進

環境配慮の実態が不明

事業者、利用者のニーズに即した利便性の高い環境データの提供の必要

↓ 施策立案のためのデータの確保

より効果的な施策・事業の実施

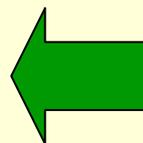
↓ 環境影響評価等のコストの低減

「環境投資」等に関する新たな環境統計調査の実施

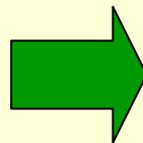
企業の環境投資実態等に関する調査の検討、パイロット調査の実施
(平成18年度)



新規環境統計調査の本格実施
(平成19年度～)



追加実施すべき統計調査・調査体制の反映



調査実施結果のフィードバック

環境統計等の環境データの整備・利用のあり方の検討

< 整備のあり方 >

不足している環境データの分析、環境統計等のデータ収集体制の検討

< 利用のあり方 >

環境データの有効な行政利用、各主体への適切な提供方法の検討
(平成18年度～)

↓ 実態に即した施策の推進

↓ 環境ビジネスの振興

↓ より簡便で有効なデータ利用